

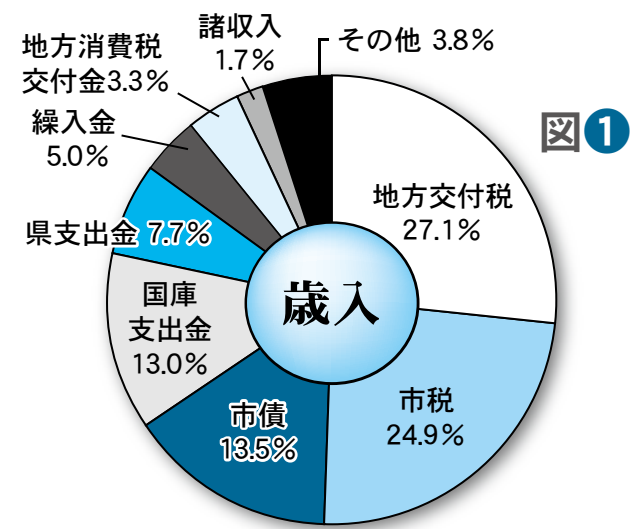
復興から 新たな大崎の創生へ

平成29年度予算のあらまし

平成29年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要についてお知らせします。
平成29年度予算は、総額で約1315億7千万円の予算規模となり、前年度より約17億2千万円減の予算編成となりました。

◎ 財政課財政担当 ☎235029

【一般会計の歳入】



歳入 635億9000万円

地方交付税	172億4600万円	繰入金	31億5795万円
市税	158億1116万円	地方消費税交付金	20億8400万円
市債	86億1530万円	諸収入	10億5563万円
国庫支出金	82億4985万円	その他	24億8449万円
県支出金	48億8562万円		

一般会計の歳入 (図①)

最も高い割合を占めている地方交付税は、歳入全体の27.1%で約172億5千万円となり、合併加算分の減額の影響によって、前年度より約1億4千万円の減となりました。

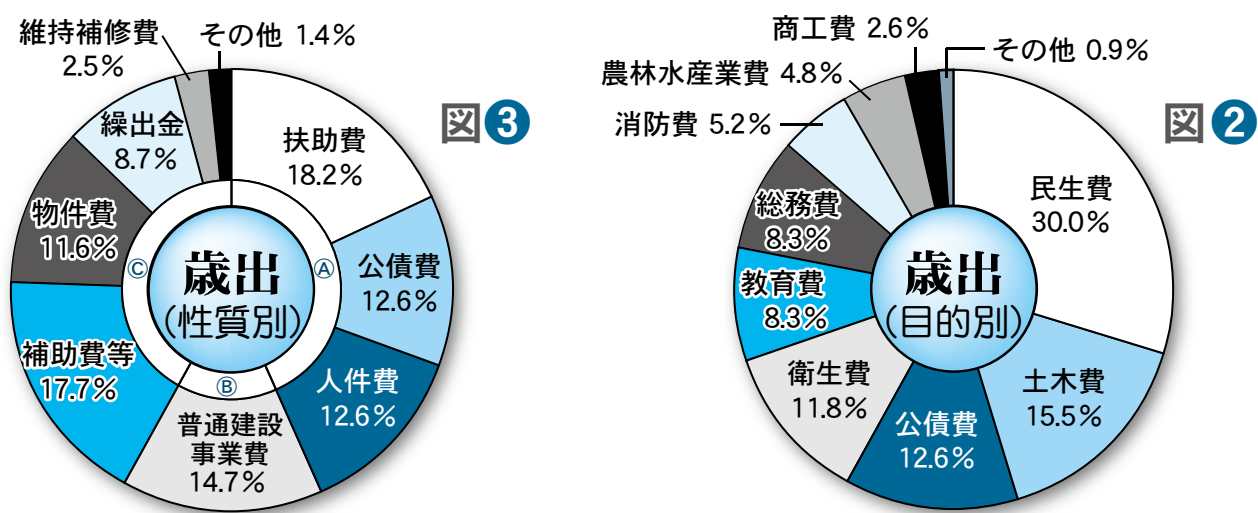
市税は、歳入全体の24.9%で約158億1千万円とな

り、前年度より約3億5千万円の増となりました。個人市民税・固定資産税などの増収を見込んだことによるものです。

市債は、約86億1千万円となり、歳入全体の13.5%の割合となりました。市道や排水路の改良整備事業を拡充させた一方、本年度から本格運用となるデジタル防災行政無線のほか、新図書館やその周辺道路整備、旧市民病院の解体事業といった建設事業への借入金が大幅に減少したため、前年度より約11億2千万円の減となりました。

その他、国庫支出金、県支出金や各種基金から事業予算の財源として充てられる繰入金などを見込んだ予算となりました。

【一般会計の歳出】



歳出 635億9000万円

性質別		目的別	
①義務的経費		民生費	190億7914万円
扶助費	115億7612万円	土木費	98億3368万円
公債費	80億1605万円	公債費	80億1605万円
人件費	79億8911万円	衛生費	75億1001万円
②投資的経費		教育費	52億9535万円
普通建設事業費	93億7092万円	総務費	52億8082万円
③その他の任意的経費		消防費	33億501万円
補助費等	112億2648万円	農林水産業費	30億8233万円
物件費	74億259万円	商工費	16億7630万円
繰出金	55億4727万円	その他	5億1131万円
維持補修費	15億8223万円		
その他	8億7923万円		

一般会計の歳出 (目的別・図②)

歳出は、総合計画の重点プロジェクトとして位置付けている事業や地方創生推進事業などの重要施策に、優先的かつ積極的に取り組むための予算を計上しました。市民の安全安心の確保や「第二次産業振興計画」に基づく次世代につなぐ産業の創造など、分野に重点項目を掲げ、事業を実施していきます。

目的別に見ると、民生費が約190億8千万円となり、歳出全体の30%を占めています。これは、子育て支援など扶助費の増加によるものです。

続いて、土木費が約98億3千万円で、15.5%の割合となりました。

一般会計の歳出 (性質別・図③)

歳出を性質別に見ると、義務的経費が約275億8千万円となりました。内訳は、扶助費が約115億8千万円、公債費が約80億2千万円、人件費が約79億9千万円となり、合計で前年度より約5億円の増となりました。

一方、投資的経費の普通建設事業費は、市役所や千手寺町周辺の市街地整備事業など都市機能の充実を図るための事業費を中心に計上しました。

このほか、三本木庁舎の改修や鹿島台鈴掛・上鳴子の市営住宅整備、学校統合に伴う岩出山小学校周辺整備費など、約93億7千万円の予算計上を行いました。

用語解説

- **一般会計**
市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。
- **地方交付税**
地方公共団体が等しく一定の水準を維持することができるように、国が交付する税です。所得税、法人税、酒税、消費税、地方税法のそれぞれ一定割合の額が交付されます。
- **人件費**
職員に支払われる給与や、委員報酬、共済組合負担金などの経費です。
- **扶助費**
児童福祉法、生活保護法などに基づく保護費や手当などの経費です。
- **公債費**
市債の元金・利子など借入金の償還に充てられる経費です。
- **義務的経費**
人件費・扶助費・公債費の合計額です。支出が義務づけられており、容易には削減できない経費です。



市民バスが 便利になって 運行中です！

昨年10月から、市民バスが便利になりました。

新設した中心市街地循環便は、北側循環便・南側循環便・シャトル便の3経路となり、古川地域中心部を運行しています。

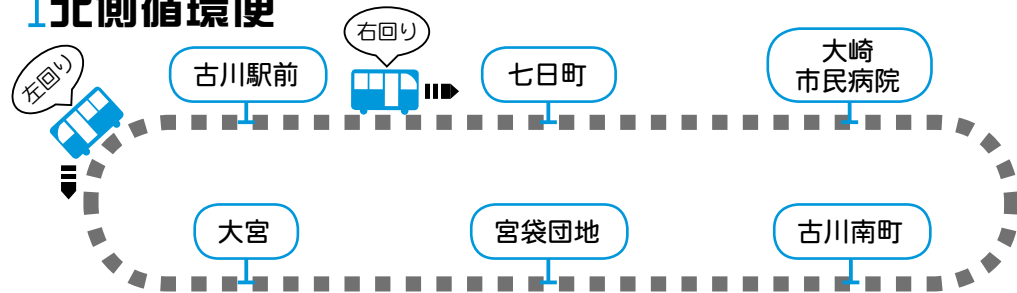
また、各地域と古川駅をつなぐ市民バスに、大崎市民病院への直通便ができました。

☎ まちづくり推進課進課地域自治・NPO担当 ☎23-5069

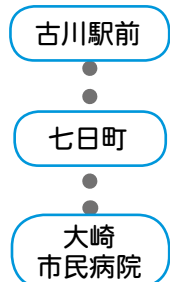
循環便 運行経路

循環便は、古川駅を起点に右回りと左回りで運行しています。シャトル便は、古川駅と市民病院を往復しています。

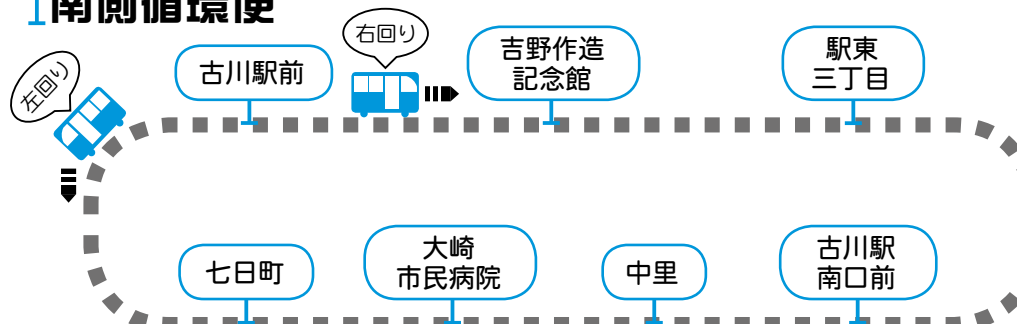
北側循環便



シャトル便



南側循環便



市民病院 直通便

各地域と古川駅の間を運行する市民バスが、1日上り・下り1便ずつ大崎市民病院を経由しています。

路線名	市民病院に着く時間	市民病院から出発する時間
古川線 (古川駅⇄栗原中央病院)	栗原中央病院 8:40 発⇒ 10:00 着	13:46 発 ⇒栗原中央病院 15:06 着
高倉線 (古川駅⇄矢越)	矢越 8:40 発⇒ 9:18 着	14:42 発 ⇒矢越 15:20 着
松山鹿島台線 (古川駅⇄鎌田記念ホール)	鎌田記念ホール 9:00 発⇒ 9:57 着	13:17 発 ⇒鎌田記念ホール 14:14 着
三本木大衡線 (古川駅⇄大衡村役場)	大衡村役場 9:15 発⇒ 9:51 着	14:01 発 ⇒大衡村役場 14:36 着
宮沢真山線 (古川駅⇄真山御上)	真山御上 9:40 発⇒ 10:31 着	13:30 発 ⇒真山御上 14:21 着
鳴子線 (古川駅⇄鳴子温泉駅)	鳴子温泉駅 8:40 発⇒ 9:58 着	13:40 発 ⇒鳴子温泉駅 14:58 着
大貫線 (古川駅前⇄下長根)	下長根 9:10 発⇒ 10:03 着	12:44 発 ⇒下長根 13:38 着

※市民病院から出発する便に乗り遅れた場合は、中心市街地循環便で古川駅まで行き、代替バスに乗り換えて各地域に帰ることができます。

循環便 活用法

古川地域中心部の公共施設や小売店舗、金融機関などを巡る中心市街地循環便と、各地域の市民バス路線を活用しましょう。

市民病院を受診してから、商店街で買い物したい

▶「1日フリー乗車券」(200円)を利用すると、中心市街地循環便に1日のうちに何度でも乗り降りすることができます。バスの車内で販売しているので、乗車後に運転手へ購入を申し出てください。

通勤や通学で利用したい

▶北側循環便の1便目(7:05 古川駅着)、南側循環便の1便目(7:10 古川駅着)を利用すれば、東北本線上り(7:36 古川駅発)や東北新幹線上り(7:28 古川駅発)に乗り継ぐことができます。

市民バスの時刻表や運行ルートが知りたい

▶昨年10月に配布した「大崎市民バスマップ・総合時刻表」で確認してください。また、市ウェブサイト「市民バス」(<http://www.city.osaki.miyagi.jp/index.cfm/17,0,65.html>)で確認することもできます。

平成 29 年度 予算

表① 会計別予算の内訳

会計区分	当初予算額	構成比
一般会計	635 億 9000 万円	48.3%
特別会計	377 億 3168 万円	28.7%
国民健康保険	160 億 8344 万円	12.2%
介護保険	127 億 7336 万円	9.7%
下水道事業	53 億 3155 万円	4.1%
後期高齢者医療	13 億 1481 万円	1.0%
農業集落排水事業	10 億 3561 万円	0.8%
浄化槽事業	5 億 5655 万円	0.4%
工業団地造成事業	4 億 2716 万円	0.3%
夜間急患センター事業	1 億 2502 万円	0.1%
市有林事業	4977 万円	0.1%
奨学資金貸与事業	2881 万円	0.0%
宅地造成事業	560 万円	0.0%
公営企業会計	302 億 4919 万円	23.0%
病院事業	247 億 8806 万円	18.8%
水道事業	54 億 6113 万円	4.2%
合計	1315 億 7087 万円	100.0%

特別会計・公営企業会計 (表①)
市では11の特別会計を設置しています。岩出山簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止し、本年度、新たに工業団地造成事業特別会計を設置しました。
国民健康保険特別会計が約160億8千万円、介護保険特別会計が約127億7千万円など、特別会計の合計額は約377億3千万円で、市の予算総額の28・7%の割合となりました。
公営企業会計は、病院事業会計が約247億8千万円、水道事業会計が約54億6千万円となりました。

公営企業会計の収入と支出 (表②)
企業会計で行う病院事業と水道事業は、市民の皆さんからいただいている診療代金や水道料金を主な財源として運営しています。どちらも、市民生活に欠かすことのできない事業です。
企業会計は、「収益的収支」と「資本的収支」の二つに分かれており、「収益的収支」は、日常の経営に要する収支、「資本的収支」は、施設の建設や改良などに要する収支となっています。

用語解説

- 特別会計
法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。
- 公営企業会計
水道事業や病院事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計です。

※各表の数値は表示単位で端数調整を行っています。
なお、各表の資本的収支における収入額が支出額に對し不足する額は、過去に収益的収支で蓄えられている資金(過年度損益勘定留保資金)などで補てんされます。



表② 公営企業会計の収入と支出

区分	水道事業会計			病院事業会計		
	項目	当初予算額	構成比	項目	当初予算額	構成比
収益的収支	収入			医業収益	200 億 9710 万円	86.4%
	営業収益	36 億 7745 万円	92.8%	医業外収益	30 億 5976 万円	13.2%
	営業外収益	2 億 8440 万円	7.2%	特別利益	1 億 243 万円	0.4%
	特別利益	0 万円	0.0%	病院事業収益	232 億 5929 万円	100.0%
	水道事業収益	39 億 6185 万円	100.0%	支出		
資本的収支	支出			医業費用	225 億 2615 万円	98.2%
	営業費用	35 億 9579 万円	93.3%	医業外費用	4 億 44 万円	1.8%
	営業外費用	2 億 3736 万円	6.2%	特別損失	974 万円	0.0%
	特別損失	270 万円	0.0%	予備費	1000 万円	0.0%
	予備費	2000 万円	0.5%	病院事業費用	229 億 4633 万円	100.0%
資本的収支	収入			企業債	3 億 8090 万円	38.5%
	企業債	7 億 850 万円	80.6%	負担金交付金	6 億 694 万円	61.4%
	負担金	7225 万円	8.2%	他会計補助金	80 万円	0.1%
	他会計負担金	4844 万円	5.5%	長期貸付金返還金	0 万円	0.0%
	固定資産売却代金	0 万円	0.0%	固定資産売却代金	0 万円	0.0%
資本的収支	支出			資本的収入	9 億 8864 万円	100.0%
	建設改良費	10 億 7270 万円	66.8%	建設改良費	5 億 143 万円	27.2%
	企業債償還金	5 億 2258 万円	32.6%	企業債償還金	13 億 510 万円	70.9%
	予備費	1000 万円	0.6%	投資	2520 万円	1.4%
	資本的支出	16 億 528 万円	100.0%	予備費	1000 万円	0.5%